

第1回検討会概要

(1) 開催概要

1) 開催日時

2015年2月16日(月) 午後6時～午後8時

2) 開催場所

TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター 7B

3) 議事

- (1) 生物多様性及び生態系サービスの総合評価に関する検討会について
- (2) 生物多様性総合評価策定以降のアセスメントをめぐる国内外の状況について
- (3) 生物多様性及び生態系サービスの総合評価に関する枠組み等について

4) 配付資料

- ・ 資料1 : 生物多様性及び生態系サービスの総合評価の概要
- ・ 資料2 : 生物多様性総合評価(JBO)策定以降のアセスメントをめぐる国内外の状況
- ・ 資料3-1 : 生物多様性及び生態系サービスの総合評価における主な検討事項 比較表
- ・ 資料3-2 : 生物多様性及び生態系サービスの総合評価 実施方針(骨子)
- ・ 資料4 : 生物多様性及び生態系サービスの評価のための指標等の検討
- ・ 参考資料 : 生物多様性条約第5回国別報告書抜粋(2012年3月提出、愛知目標達成状況に関する記載箇所)

(2) 開催結果

1) 出席者

委員

齊藤 修 国際連合大学 学術研究官
中静透 東北大学大学院生命科学研究科 教授
中村太士 北海道大学大学院農学研究院 教授
橋本禅 京都大学大学院農学研究科 准教授
山形与志樹 独立行政法人国立環境研究所地球環境研究センター
吉田謙太郎 長崎大学環境科学部 教授

環境省

鳥居敏男 環境省 自然環境局自然環境計画課 課長
奥田直久 環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性地球戦略企画室 室長
岡野隆宏 環境省 自然環境局自然環境計画課生物多様性地球戦略企画室 室長補佐
中山直樹 環境省 自然環境局自然環境計画課生物多様性地球戦略企画室 室長補佐

事務局

西浩司 いであ株式会社国土環境研究所生物多様性計画部 部長
松沢友紀 いであ株式会社国土環境研究所生物多様性計画部 主査研究員
幸福智 いであ株式会社国土環境研究所生物多様性計画部 主査研究員
蒲谷景 公益財団法人地球環境戦略研究機関 経済と環境グループ 研究員



図 -1 第1回検討会 開催状況

2) 議事概要

(i) 評価の位置づけ

- ・ 国際的には GBO と IPBES を統合したような形である。(委員)
- ・ 基本的には JBO2 とし、カッコ書きで総合評価とするのが良いのでは。(環境省・委員)

(ii) 評価の枠組み

- ・ 生物多様性だけでも多くの議論があるが、枠組みをどうするか。(委員)
- ・ TEEB の枠組みのように生物多様性の価値をすでに評価に加えているところもある。総合評価では枠組みをどうするのか？(委員)
- ・ 生物多様性は JBO の枠組みの中で、すでに取り入れられているので、それはあくまで生かすというスタンス。(環境省)

(iii) 将来シナリオ・モデル化に関する評価方法の検討

- ・ IPBES は IPCC の生物多様性版と考えると、「将来予測」という考え方は使わない。「シナリオ」という選択肢のあるものとして扱う。(委員)
- ・ IPCC ではグローバルとローカルで分けている。評価に関するシナリオを世界一律でやるのは難しい。シナリオとモデルをローカルに作るのか、検討すべき。(委員)
- ・ 総合評価では、気候変動や土地利用変動に関するシナリオを生かす形になる。地域で別にするかどうかは決まっていない。総合評価においては、将来シナリオの検討までは難しく、課題の整理までであろうと考えている。(環境省)
- ・ シナリオは土地被覆に規定される。総量だけでなく、分布がどう変化していくのかに焦点を当てたほうがよい。(委員)
- ・ 上記に関連して第一の危機、第二の危機ということがあるかが、人口減少のなかでもパターンがあるということである。(委員)
- ・ シナリオによってはサービスの受益のパターンが人口の配置によって変わってくる。(委員)
- ・ シナリオの期間として将来は何年後を考えるかも論点となる。(委員)

(iv) 「変化や傾向」に関する検討

- ・ 特に CVM 等による検討では網羅的な検討は不可能。となると、原単位的な議論になり、土地利用とつながってくる。(委員)
- ・ 経済評価は土地利用の問題となるので、新たに実施するというよりは、これまでのものをまとめる。イギリスの場合は、国内での経済評価の事例が多かったので、メタ分析を行い、ha あたりといった評価が可能であった。日本の場合は生態系別の評価もあるが、そこまでやるのは難しい。(環境省)
- ・ 今回は生態系サービスまでで限界だろう。経済評価については、次の JBO3 で良いと考えている。事例的に試行するだけで良い。(委員)

(v) 評価結果の地図化に関する検討

- ・ JSSA に関連する研究(推進費)でも全国規模での地図化は実施している。(委員)
- ・ 生態系サービスを金額換算するというイメージはないのか。(委員)

- ・ 地図化の議論だとポテンシャルで示すのか、実際の使用量等で示すのか、ポテンシャルで表すとギャップが見える。これを明示的に示せると良い。(委員)

(vi) ガバナンスに関する検討

- ・ ガバナンスについての評価はイメージが湧かない。優先度を定めるべきである。(委員)
- ・ 絞り込みは必要。ここに示されているものは環境省のものが多いが、農水系のものや直接支払のようなもの、さらには地域おこし協力隊のようなアンダーユースに貢献するものが手薄。議論の対象を広げるつもりはないが、そのあたりの情報の偏りが気になる。(委員)
- ・ ガバナンスに関する考え方をしっかりさせておいたほうがよい。(委員)

(vii) 人間の福利に関する検討

(a) 人為的試算の取扱

- ・ IPBES の枠組みのうち、人為的資産 (anthropological assets) がある。これは提示された主な検討事項の中から抜けている。生態系サービスがあったとしても、人為的資産がなければこれを享受できないということもある。(委員)
- ・ Enabling assets (制度や知識などを含む資産) を考える必要がある (委員)
- ・ 人為的試算の考えは、生態系サービスがあったとしてもこれを享受するためのシステムが介在しないと、サービスを享受できないという考えである。例えば土地利用や農業用水の利用といったものを成立させている背後にあるインフラの整備などである。(委員)
- ・ 人為的試算の蓄積量や、調整サービスに入ってくる砂防ダムといった限定的な評価はできるかもしれない。(委員)
- ・ 上水や下水については可能か。水供給に関しては、森林をいくら保持しても、水供給のためのインフラがないと享受できない。(委員)
- ・ 人為的試算の評価は IPBES でも難しい。人為的資産という評価は途上国を意識しており、日本はある程度整備されているため、国家レベルの話をする場合必要な評価だが、国内での評価に入れるべきか検討が必要。(環境省)

(b) 福利を表す指標について

- ・ 福利も時系列は難しいと感じるが、どこまでできるか検討する必要がある。(委員)
- ・ 福利の話をしたときに輸入品などについて分離できるのか? (委員)
- ・ 基礎生産額国レベルでは可能かもしれない。地域レベルでは難しい。(委員)
- ・ 途上国の人々がどれほど生態系サービスに依存して生活しているかという図を良く使う (スクデフ氏) が、これはわかりやすい。人間の所得あるいは収入・支出のうちどれくらいが生態系サービスに依存しているかが示せれば、ひとつ福利に踏み込んだ評価となる。一つだけ事例的に紹介するだけでも良いが。(委員)

(viii) 愛知目標の達成状況

- ・ 総合評価の項目 (生態系サービスや福利に関するものも含む) それぞれに対して愛知目標への達成状況を評価する方針だが、JBO を踏襲する形でも良い。(事務局)

(ix) 負の生態系サービスの取扱

- ・ 言葉については検討すべき。”Disservice”をそのまま使った方が、誤解がない可能性がある（委員）
- ・ シナリオとあわせて評価すると、因果関係を一緒に示せるのでわかりやすく、誤解を回避できる（農村の過疎化など）。（複数委員）
- ・ 他省の考え方とぶつかる可能性がある。「過剰な」農業・漁業に対する扱いが日本は緩い。海外の議論と齟齬が生じるため、国としてどこかのタイミングできちんと発言しておくべき。（委員）

(x) 越境する生態系サービスの取扱

- ・ 越境するサービスは検討した方が良い。供給サービスは日本国内だけだとかなり減っていくはずである。（委員）

(xi) 今後の検討

(a) 評価の方向性について

- ・ 優先順位を決めていく必要がある。（委員）
- ・ 包括的にできない評価は論点出しとしておき、今後の検討事項としてまとめておく。（委員）
- ・ この評価を通じてどのようなメッセージをだすか。アウトプットの対象者を考える必要がある。一般人や国・自治体が対象で、企業等はまだ少し早いか。（委員）

(b) 外部の研究会等の設置について

- ・ 来年度の検討方法として、本検討会の中ですすめるのか、あるいは外部に同時並行で研究会等設けるのか。（委員）
- ・ 前回の JBO の検討と同様に、アンケートのような形で学会に意見照会等をつけることを想定している。拡大ヒアリング会のようなものも、予算との兼ね合いになる。（環境省）

(xii) 指標の設定について（資料 4）

- ・ 指標としては物量を基本としているが、これらを一人当たりといった形に換算（生産者数、消費者数など）してみると、メッセージが発せられる。（委員）
- ・ イギリスのようなシナリオがあった方がわかりやすい。且つ、シナリオ検討をするならば、シナリオや分布と連動した指標の設定をしておく評価しやすい。（複数委員）
- ・ 大きな研究課題であり、1年では難しい。（環境省）

(xiii) その他指摘事項

- ・ IPBES のフレームワークは図が間違っているので修正すること。（委員）